

## 多様性が生むしなやかさ

栗原武美子 著

### 『現代カナダ経済研究——州経済の多様性と自動車産業』

(東京大学出版会、2011 年)

杉 浦 哲 郎

#### 不思議なカナダ経済

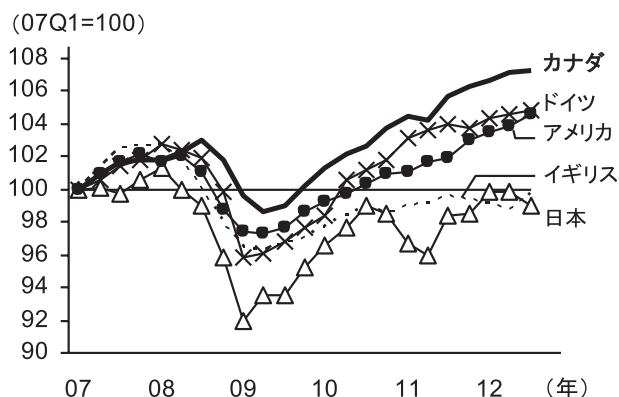
先進国なのに、その経済規模の小ささの故かあまり注目されないが、カナダ経済は実に不思議で魅力に満ちている。

第一に、経済パフォーマンスが優れていることである。金融危機後の経済回復テンポは、他の先進国を大きく上回る。OECD（経済協力開発機構）のデータによれば、2007年1-3月期を100とした実質GDPの水準（季節調整値）は、2012年7-9月期においてアメリカ104.6、ドイツ104.8に対しカナダは107.2まで拡大している。ちなみに日本は98.9と、危機前の水準を取り戻せていない【図表1】。アメリカと隣り合い、NAFTA（北米自由貿易協定）を通じてアメリカ経済と深く結びつき、それ故にアメリカ経済との連動性（それも受動的な）が強いと一般には考えられているカナダ経済の優れたパフォーマンスは、カナダの人々には失礼だが、意外な現象である。

また、欧米諸国が金融危機後の低成長からの脱却に苦しみ、日本も長期経済停滞とデフレからいまだに抜け出せない中で、カナダ経済の潜在成長率は上昇している。中央銀行であるBank of Canadaの推計によれば、2012年に2.0%であったカナダの潜在成長率は、2014年には2.2%まで高まるといふ。<sup>1)</sup> Bank of Canadaによれば、潜在成長率を押し上げるのは生産性上昇率の高まりであり、その背景には、カナダドルの上昇に伴う輸入資本財の価格下落による国内設備投資の拡大が考えられている。

金融危機後、世界経済は「成長の壁」に突き当たっていると評者は考えている。例

図表1：主要5カ国の実質GDP



(資料) OECD Stat Extract ,  
quarterly national accounts (QNA) dataset

<sup>1)</sup> Bank of Canada, “Monetary Policy Report,” October 2012.

えばアメリカでは、金融産業による技術革新<sup>2)</sup>とそれがもたらした信用の膨張、資産価格の上昇が経済成長力の原動力であった時代が、住宅バブルの崩壊と急激な信用収縮、金融危機を以って終わった。1990年代に生産性上昇率を高め、長期安定的な経済成長（いわゆる "New Economy"）をもたらした IT 革命も、その効果の大きさや持続性に対して懐疑的な見方も出てきている。<sup>3)</sup>

シリコンバレーで実際に見聞したところに従えば、これまでアメリカの経済成長と雇用創出を牽引してきた新規創業も次第に小粒化し、その影響力の大きさも次第に低下しているように見受けられる。それらに代わる成長原動力として、オバマ政権は製造業、モノづくりを改めて重視しているように窺える。実際、自動車や機械などの大手製造企業が国内で工場を新設する動きや、中国から国内へ工場を移転する動きが伝えられている。また、「新産業革命」「デジタル製造業革命」等と称される、3D プリンター等の最新機器を駆使して機動的・効率的に多様な製品を製造する、これまでにない形態のモノづくりも広がっているが、それがアメリカを牽引するほどの力強さを有するに至っているとは思えない。そして、失業の長期化、中賃金雇用の喪失・低賃金雇用へのシフト、求職諦め層の増大（非労働力人口の増大）といった危機後の労働市場の悪化が、労働者が持っていたスキルの劣化と技術革新の遅れを引き起こしていることと併せて考えると、アメリカ経済の潜在成長率が低下している可能性が高いと考えられるのである。

潜在成長率の低下は、ユーロ圏や日本だけでなく、高成長を続けてきた中国でも観察される。特に中国では、経済活動の自由化の遅れや、国有企業の影響増大、民間企業の伸び悩みが、生産性上昇率の低下を招きつつある。そのような中で、カナダ経済の潜在成長力が高まりつつあること、その背景に通貨高を生かした投資拡大があることは、この国の柔軟さと適応力の高さを改めて認識させる。

それは日本とあまりに対照的である。日本では、最近まで対米ドルで急激な円高が進み（購買力平価や実質実効為替レートという尺度でみれば、必ずしも激しい円高ではないのだが）、その経済縮小効果だけが強調されてきた。安倍首相も、日銀による一段の金融緩和や外債購入の拡大によって円高の是正を訴え、経済界もそれを歓迎している。しかし、火力発電拡大に伴う燃料油・ガス輸入の増大によって貿易収支が赤字化し、また安価な製品・原材料の輸入拡大に伴う国内購買力の高まりが期待できる状況では、円高は大きなプラス効果を同時に持つ筈である。そのような議論がそもそもなされず、円高のメリットを生かそうという動きもみられないところに、日本の硬直性的一端が表れている。

第二に、隣国アメリカから始まり、世界の金融市場・金融システムを大混乱に陥れたサブプライム危機の影響が、カナダではそれほど顕著には現れず、金融システムは安定を保っていた。IMF の統計によって不良債権比率をみると、アメリカでは 2009 年末から 2010 年初にかけて 5% まで上昇し、その後低下に向かったものの、現在でも 3.6% という

<sup>2)</sup> Credit Default Swap をはじめとするデリバティブズが代表的なものであるが、サブプライム・モーゲージも低所得者に住宅信用を提供できるようにしたという面で、金融技術革新の成果であると認識されていた。

<sup>3)</sup> Robert Gordon, "Is US Economic Growth Over? Faltering Innovation Confronts the Six Headwinds," *NBER Working Paper*, no. 18315, August 2012.

水準にある。一方、カナダの不良債権比率は、金融危機後に上昇したものの緩やかであり（2009年10-12月期～2010年7-9月期の1.3%が危機後のピーク）、足下では0.6%まで低下している【図表2】。また、外的ショックが生じた時のバッファとなる銀行の自己資本比率（Tier 1）は、以前から10%を超えていた。

そのような金融システム安定化を支えていたのが、保守的な

金融行政、厳格な金融規制・監督であった。厳しいレバレッジ規制や非伝統的モーゲージの規制は、銀行がサブプライム・モーゲージを証券化して転売（オフバランス化）することや、市場からの多額の借り入れ（レバレッジ）によってリスクの高いサブプライム証券に投資することを抑制した。また、国際的な自己資本規制（BIS規制）が、中核的自己資本4%、自己資本全体8%であった時代から、カナダの規制はそれぞれ7%、10%であり、さらなる上乘せが金融当局から要請されていたといわれている。世界経済フォーラムは、カナダの金融システムを「世界で最も健全な金融システム」と呼んだが、それを支えたのが厳格な金融規制であったと、ノーベル経済学賞受賞者のポール・クルーグマンは述べている。<sup>4)</sup>

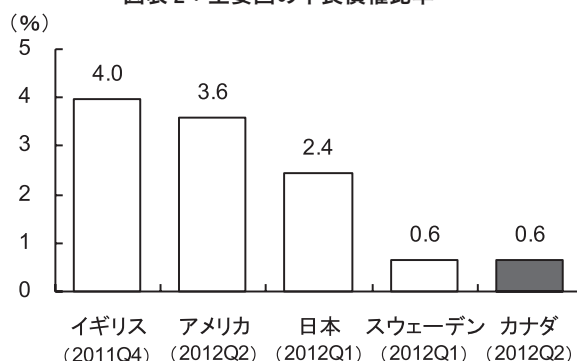
金融危機が深刻化するまで、投資に伴うリスクや投資家及びそのニーズが多様化した先進国では、自由な市場や金融技術革新、それに基づく多彩な金融取引・金融商品、そして厚みのある投資家や金融仲介機関に支えられた金融システム（arm's length financial system）、すなわちアメリカ型の金融システムが、不況からの速やかな回復や中長期的な経済成長に資すると考えられてきた。しかし、銀行を中心に厳格な規制と監督によって保守的な金融システムを堅持してきたカナダが、金融危機からの回復の速さやトレンド成長率の高まりを示していることは、今後の経済成長やそれに資する金融システムのあり方を考える上で、極めて重要なヒントをわれわれに提示していると考えられるのである。

## 現代カナダ経済の鳥瞰図

以上のように、現代カナダ経済は、多くの不思議さと面白さを有している。しかし、それを細部を含め鳥瞰図的に描いている文献は、必ずしも多くはない。

著者が「はしがき」で述べているように、日本におけるカナダ研究は、文学、歴史、政治が中心である。また、巻末の参考文献リストが示すように、NAFTA（北米自由貿易協定）を中心としたカナダ経済のグローバル経済への関わりについても、多くの分析研究が

図表2：主要国の不良債権比率



(注) ( ) 内は直近の時点 (四半期)

(資料) IMF, *Financial Soundness Indicators*

<sup>4)</sup> Paul Krugman, "Worthwhile Canadian Example," *The New York Times*, January 30, 2010.

ある。さらに、本書の第III部でも取り上げられているが、自動車など個別産業とカナダ経済との関係についても、投資や貿易という観点からのマクロ・ミクロ分析の蓄積がある。短期的な景気や金融市場の変動に関しては、IMF（国際通貨基金）やOECDなどの国際機関、カナダの中央銀行であるBank of Canada、民間金融機関等のエコノミストが、定期的にレポートを公表している。

しかし、著者が指摘する通り、カナダ経済に関する経済学、経営学、経済地理学の視点からの研究はとくに日本ではまだ手薄である。現代カナダ経済が示すトレンドやパフォーマンスの根底に何があるのかを踏まえなければ、その理解や評価は皮相的なものに止まるだろうし、正しい展望を持つこともできないことはいうまでもない。そのような観点からみると、本書が指し示す、経済学、経営学、経済地理学の知見を踏まえた現代カナダ経済の鳥瞰図は、きわめて時宜を得たものであり、また現代カナダ経済の本質（著者は「はしがき」の冒頭で、それを「第二次世界大戦後のアメリカ経済と対比した時のカナダ経済の独自性、ならびにカナダ国内における10州の経済の多様性」と表現している）を理解する上で不可欠な視点と情報を提供してくれる。

本書の構成について触れる。

まず第I部で、カナダ経済の概観が語られる。

第1章では、現代カナダの特徴が要約されている。そこでは、カナダ経済の発展を支えてきたのが、豊富で多様な天然資源と海外からの労働力（移民）と資本の流入であったことや、カナダ経済は金融・保険・不動産・リースをはじめとするサービス産業のウェイトが高く、製造業も発達していること、貿易依存度が大きく（輸出、輸入の名目GDP比率は、それぞれ25%を超える）、機械関連機器と鉱物性燃料が中心をなすこと、貿易や直接投資に占める米国の比率が高く、対米依存度が著しく大きい経済であること、などが指摘される。

そして第2章以下では、以上の特徴がもたらされた歴史的経緯が、詳細に述べられる。第2章では、19世紀央のカナダ連邦成立から第一次世界大戦前までの時期が、イギリスからの資本流入と欧州からの移民による経済発展によって特徴づけられることが、第3章では、戦間期に、アメリカからの直接投資拡大によって自動車等製造業が発達し、貿易を通じてアメリカとの経済的紐帯を強めたことが示される。

第二次世界大戦後の経済発展を描く第4章では、アメリカとの経済的紐帯に対する考え方の揺らぎが示される。1960年代までは、貿易・投資における対米依存度が高かったことから、カナダの経済パフォーマンスはアメリカの影響を強く受けていた。しかし、1970年代に入ると、ブレトンウッズ体制の崩壊と共に、対外貿易相手国の多様化と国内経済の自足化、それに伴う西欧諸国や日本との関係強化を図る動き（経済的ナショナリズム）が強まった。その後、1980年代央の政権交代を機に、アメリカとの関係強化を求める大陸主義が再び強まり、米加自由貿易協定（1989年）、北米自由貿易協定（NAFTA、1994年）を経て、両国の紐帯は以前よりもさらに強化されることとなった。

そして第5章では、米国発のサブプライム危機が、カナダ経済にも大きな悪影響を与えたことが示される。カナダ経済は、2008年10月に景気後退に入った。その背景には、商品価格の急激な下落、アメリカ経済の悪化、金融不安の長期化があった。それは、カナダ経済がアメリカとの経済的紐帯を強めていたことの帰結であったが、一方でカナダ経済の



落ち込みがアメリカよりも後ずれし（アメリカにおける景気のピークは10ヶ月前の2007年12月だった）、失業率の上昇がアメリカよりマイルドだったこと、アメリカとは大きく異なり、カナダ自身の金融システムは安定を保ったことは、本書の中心テーマである多様性とそれに基づくカナダ経済の抵抗力（resilience）の高さを示唆しているように思われる。

続く第Ⅱ部（各州における経済的特質）では、州別GDPや就業者数、輸出入のデータを詳細に検討しつつ、カナダ経済がいかに異なる特徴を持つ州から構成され、それが相互補完的に柔軟性や抵抗力を高めているかが示される。

まず第6章では、1997年から2008年までのデータを用いて、各州GDPと就業者の産業的特徴が描写される。産業別GDPをみると、いずれの州でも金融・保険・不動産の存在が大きいことを除けば、各州のプロフィールは実に彩りが豊かである。経済規模が第1位のオンタリオ州、第2位のケベック州は、いずれも製造業の比重が大きいが、オンタリオ州には自動車製造業が集積し（カナダにおける自動車製造の大部分がオンタリオで行われている）、ケベック州はカナダ第1位の航空機・同部品製造拠点であるという特徴がある。アルバータ、サスカチュワン、ニューファンドランドの各州では鉱業・オイル・ガスが基幹産業であり、サスカチュワンはまた、農林水産業の比重も高い。そのような特徴は、就業者数の産業別構成にも反映されている。

第6章の分析の中で最も興味深かったのは、2008年秋から始まった不況の影響を州別に検討した第2節である。最も大きな悪影響を蒙ったのが、それまでカナダ経済の牽引役であったオンタリオで、とくに主力の自動車関連製造業の落ち込みが大きかった。また、ケベックの木材製品製造業、アルバータの鉱業・オイル・ガスも減少し、アメリカ経済の悪化、資源価格の下落という外部要因に大きく影響を受けたことが示される。一方で、穀倉地帯のサスカチュワンやマニトバが成長を続け、カナダ経済の牽引役となった。つまり、カナダ経済は、その多様な産業構成や地域経済によって、大きな外的ショックを吸収し、経済全体を支えることができるだけの柔軟性や抵抗力を有していることが、ここに示されているのである。

それは、州別の貿易の特徴を分析した第7章においても示される。輸出について、2002年から2007年にかけての相手国別構成比の変化をみると、いずれの州もアメリカ向けが圧倒的に大きいものの、その比率はほとんどの州で低下している。例えば、オンタリオでは2002年の93.3%が2007年には83.5%に、ケベックでは同期間に83.8%から76.4%に、それぞれ下がった。その一方で、中国などアジア向け輸出比率が、なお低水準ながら上昇した州が多くみられる。また、アメリカ向けを別とすれば、主要輸出先は州によって大きく異なる。ブリティッシュコロンビア、アルバータ、マニトバといった西半分に属する州ではアジア向けの比率が高く、オンタリオ、ケベック、ニュー・ブランズウィック等東半分の州は欧州諸国向けの比率が高い。

アメリカの比率低下、中国の比率上昇は、輸入においてより顕著である。オンタリオでは、対米比率が同期間に72.5%から63.1%に低下する一方で、対中比率は3.5%から8.5%へと大きく上昇している。他州をみても、相手先は輸出以上に多様である。ノヴァ・スコシアの最大の輸入相手国はドイツだし、ニューファンドランドはイラクからの輸入が約半分を占める。

第III部では、自動車産業における多国籍企業の投資活動が分析対象となっている。著者が自動車産業を取り上げたのは、それがカナダ経済を支える重要な産業であるとともに、Peter Dicken が "Global Shift" (2007) において示した仮説、すなわち「多国籍企業と国家および統合された経済圏は、技術革新の下で相互作用をしつつ地球規模の経済変容をもたらす」ということを、カナダにおける自動車産業の発展を分析することによって、示そうとしたからである。

まず第8章で、早くも20世紀初頭から始まったビッグスリーのカナダ進出と、米加自動車製品協定(1965年)を契機とするカナダ自動車生産・輸出の拡大が描かれる。続く第9章では、日系自動車企業のカナダ進出と生産拡大もあって、オンタリオがアメリカのミシガン州を抜いて北米第1位の自動車生産州になったことが指摘される。

その中で評者の関心を強く惹いたのは、オンタリオに自動車関連産業が集積するに至った背景の分析である。それによれば、オンタリオはデトロイトと地理的に近接しており、自動車メーカーが効率的な生産体制を構築する上で大きな有利さを持っている。また、高度に発達した交通網によってアメリカの主要な市場と結びついており、アメリカ市場のほぼ半分が車で24時間圏内に収まるという。さらに、「オンタリオにはかつて農業機械産業をリードしたマッシー・ファーガソンなどの機械産業の伝統もあり、金属加工業の技術集積がみられ金属加工部品企業も多い。産業集積による関連産業の発達がみられ、部品調達にも有利である。」(218ページ)。加えて、豊富で質の高い労働力の存在や、自動車革新基金、オンタリオ自動車投資戦略等、連邦政府、州政府の積極的な支援が効果を表しているという。

評者は以前から、産業集積とその特質が、新たなリーディング産業や技術革新を生む可能性に着目してきた。シリコンバレーでは、多くのIT企業に加え、研究者、知的所有権に詳しい弁護士、大小の投資家など、多様な専門家とそのネットワークが形成され、そこから革新的な技術・製品・サービスやそのアイデア、またそれらを活用した新しいビジネスモデルや文化、市場が生まれている。日本でも、自動車関連産業が九州北部に集積した要因として、八幡製鉄時代からの金属・金属加工関連産業の集積の存在が指摘されている。また、世界市場でナンバーワン、オンリーワンの地位を占める中小モノづくり企業が日本に数多く存在していることが、東日本大震災後に改めて注目を集めているが、それらの企業もまた、長い年月をかけて蓄積されてきた地域の産業集積やそこで育まれた技術、人材を生かして成長してきた。オンタリオを中心とするカナダの自動車産業集積も、そのような技術やノウハウ、人材の蓄積とそれを自動車という新しい成長分野に生かす知恵や柔軟性があってはじめて可能になったのであろうと、本書を通じて認識させられた。

### 多様性が生むしなやかさと日本への示唆

著者の分析を踏まえた上で、冒頭に述べたカナダ経済のパフォーマンスの高さとその背景を改めて考えると、多様性が生むしなやかさが重要な要素のひとつであることに気付く。

金融危機後に、カナダは最大の貿易相手国であるアメリカ経済の急落から、自動車産業やその集積地であるオンタリオを中心に大きな悪影響を受けたが、それを埋め合わせてカ

ナダ経済を牽引したのは、経済・人口規模が小さなサスカチュワン、マニトバの農林水産業であった。また、貿易における対アメリカ集中度を緩和し、中国など成長するアジアとの関係を強めてきたことも、外的ショックを緩和した大きな要因の一つであった。また、アメリカとは異なり、保守的で厳格な金融システムを維持してきたことが、金融危機の発生・深刻化を防ぎ、カナダ経済の抵抗力（resilience）を高め、他の先進国より迅速な景気回復と持続的成長力の高まりをもたらした。また、カナダ経済を支える産業や地域は、それ以前から蓄積された技術やノウハウ、労働力の集積によって成り立っている。カナダが、そもそも多くの移民と海外からの資本流入によって発展してきたという歴史的事実も、以上のような多様性や抵抗力を形成してきた大きな要素になっていると考えられる。

そのように考えると、日本がカナダから得られる示唆は数多い。経済資源が東京に集中した現状から、各地域の優れた人材、技術、産業集積を生かした多様な成長センターが存在する経済へと、経済構造を変革する方が望ましいのではないか。通貨高のメリットを生かせるような経済システム、例えば海外の優れたヒト、モノ、カネが一層自由に流入し、そこに新たな事業のアイデアやビジネスモデル、イノベーション、企業の研究開発・設備投資が生まれる環境を作ることが必要なのではないか。金融システムの安定性を高めるとともに、事業リスクが適切に評価され、金融仲介が円滑に行われるようになるためには、どのような市場インフラやプレーヤーが求められるのか。

日本経済が長期停滞とデフレから脱却し、新しい成長エンジンを得て経済再生を実現するために、カナダ経済はもっと深く研究されるべきである。本書がその水先案内人になることは、間違いない。